

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-----------|----------|-----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年3月期 | 756,000 株 | 2020年3月期 | 756,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期 | 9,619 株 | 2020年3月期 | 9,522 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年3月期 | 746,459 株 | 2020年3月期 | 747,338 株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載しておりますので、ご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 4 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 4 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (持分法損益等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発出されるなど経済活動は大きく制限されました。緊急事態宣言の解除以降、段階的に経済活動の再開の動きがみられたものの、感染の再拡大による影響が顕在化しており、先行きは不透明な状況が続いております。世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、米中貿易摩擦の長期化により先行きは予断を許さない状況にあります。

わが国の運輸業界を取り巻く環境は、国土交通省により持続的に事業を行う際の参考となる標準的な運賃の告示が行われましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による輸送量の減少など、経営環境は一層厳しさを増しております。そのような中、仕事量の確保と労働環境の整備を図ると同時に、安全教育についてもより一層の充実を目指し、今後もお客様に安心してご利用いただける質の高いサービスの提供に努めてまいります。このような経営環境の中、前事業年度と比較して、営業収益は減少し、経常利益は新拠点立ち上げ費用が減少したことにより増益となりました。

その結果、営業収益は80億9百万円（前期比5.4%減）、経常利益は1億88百万円（前期比52.4%増）、当期純利益は1億16百万円（前期比87.3%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益は80億50百万円(当期比0.5%増)、経常利益は3億円（当期比58.9%増）、当期純利益は1億50百万円（当期比28.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産は、34億45百万円(前期比0.7%増、22百万円増)となりました。固定資産は、66億73百万円(前期比3.3%減、2億30百万円減)となりました。流動負債は、12億98百万円(前期比7.4%減、1億3百万円減)となり、固定負債は、27億43百万円(前期比5.9%減、1億72百万円減)となりました。純資産は、60億76百万円（前期比1.1%増、67百万円増）となりました。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億29百万円増加し18億33百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億27百万円（前期比55.6%増）となりました。これは主に、減価償却費が2億90百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円（前期比99.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が15百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億83百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 74.3% | 74.7% | 64.3% | 58.2% | 60.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 38.4% | 35.1% | 25.0% | 20.2% | 22.4% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 226.0% | 412.5% | 439.4% | 1,026.9% | 620.7% |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 120.4倍 | 126.1倍 | 93.0倍 | 34.4倍 | 43.4倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

なお、当期末の配当につきましては、1株当たり50円の配当を実施させていただきます。次期につきましては、1株当たり年間100円（中間50円、期末50円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

② 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料（軽油）の使用が不可欠になっていきます。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

④ 物流料金について

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格の低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向け

た運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2020年6月18日提出）における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」、経営基本方針は、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」です。

労働集約的な要素が強い物流業の成長力や企業としての安定は、社員の質と組織の運営力に大きく左右され、社員（人間）をどのように見るかということが経営の重要な特徴となります。労働条件を厳しくせざるを得ない状況で社員のやる気や前向きなエネルギーを失わず増大できる経営が必要です。人間は誰もが人の役に立ちたいという善性も己さえ良ければいいという悪玉も持って生きています。善性を引き出し、悪玉をコントロールする方法もその人の主体性か外部からの圧力に依るか大きく分けられます。

当社は教育によって主体的に経営理念を実現できる社員と組織作りを30年余にわたり継続して行っております。環境が変化し続けていく中で、絶えず自ら学び、考え、判断し、実践する社員の育成と組織開発に注力し、より高いレベルで経営理念の実現を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大
- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

(3) 会社の対処すべき課題

当社は中規模の物流会社として、お客様のニーズに応えられるように自社の特徴を生かす市場を開発し、安全で社員が生き生き働ける会社を目指しております。お客様の配送方法、保管方法のニーズは、年々変化しています。一昨年の10月10日に東郷町に3温度対応の東郷コールドセンターを竣工しました。新規顧客の開発、当社の取り組む定温物流の集約など、さらなる効率化した運営を進めていきます。

当社も乗務職員の高齢化が進んでいます。また、長時間労働にならないように時間管理を徹底していますが、一方では労働時間が減少し人員不足となっております。働き方改革関連法への対応、2024年の時間外労働上限規制適用に向け課題は多くあります。お客様に適正な料金に改定していただくとともに、配送曜日、時間帯の変更、待機時間の短縮など組み合わせることによる効率化を当社とお客様と配送先で協力して考え、全体で品質を高めてゆく努力を継

続していきます。また、人員を確保するための対応策として募集媒体を変更し、高卒者の採用、中型、大型免許を取得するための費用を会社が負担する制度や週休3日制の雇用形態、給与体系を採用しています。また、定年延長も検討しております。

現在、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が懸念され、見通しが不透明な状況です。感染防止、感染拡大防止対策として手洗い、うがい、咳エチケット（マスク着用の徹底）、ドアノブや事務所に入る時に手にアルコール消毒をし、3密（密閉、密集、密接）を避けるように事務所内の換気や空間を開けた席の配置、時差出勤、交代制自宅勤務、公共交通機関は避けた自動車移動など今できることを最大限実施しています。また、毎朝検温の実施と報告をし、異常があった場合は上司から帰宅または出勤停止を命じています。社員だけでなく家族、お客様の命を守るように最大限の努力をしていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月20日) | 当事業年度 (2021年3月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,904,142 | 2,033,396 |
| 受取手形 | 88,927 | 74,406 |
| 電子記録債権 | 165,131 | 146,311 |
| 営業未収入金 | 1,220,183 | 1,152,207 |
| 貯蔵品 | 10,060 | 8,984 |
| 前払費用 | 5,698 | 5,665 |
| 未収還付法人税等 | — | 8,331 |
| その他 | 30,697 | 17,550 |
| 貸倒引当金 | △2,000 | △1,700 |
| 流動資産合計 | 3,422,840 | 3,445,154 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,810,562 | 6,818,339 |
| 減価償却累計額 | △4,037,741 | △4,213,150 |
| 建物(純額) | 2,772,821 | 2,605,188 |
| 構築物 | 406,005 | 406,005 |
| 減価償却累計額 | △291,328 | △301,860 |
| 構築物(純額) | 114,676 | 104,144 |
| 機械及び装置 | 457,716 | 457,716 |
| 減価償却累計額 | △330,275 | △346,314 |
| 機械及び装置(純額) | 127,440 | 111,402 |
| 車両運搬具 | 1,268,159 | 1,171,071 |
| 減価償却累計額 | △1,236,766 | △1,158,635 |
| 車両運搬具(純額) | 31,392 | 12,435 |
| 工具、器具及び備品 | 361,094 | 365,533 |
| 減価償却累計額 | △203,585 | △232,625 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 157,508 | 132,908 |
| 土地 | 3,163,267 | 3,163,267 |
| 有形固定資産合計 | 6,367,107 | 6,129,347 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 31,092 | 23,744 |
| その他 | 7,898 | 7,898 |
| 無形固定資産合計 | 38,990 | 31,643 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月20日) | 当事業年度 (2021年3月20日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 242,225 | 283,085 |
| 関係会社株式 | 17,000 | 17,000 |
| 出資金 | 17,479 | 17,481 |
| 長期貸付金 | 946 | 865 |
| 長期前払費用 | 9,482 | 7,111 |
| 繰延税金資産 | 33,751 | — |
| 会員権 | 550 | 550 |
| 差入保証金 | 67,907 | 65,845 |
| その他 | 108,700 | 120,629 |
| 投資その他の資産合計 | 498,044 | 512,568 |
| 固定資産合計 | 6,904,143 | 6,673,559 |
| 資産合計 | 10,326,984 | 10,118,713 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 283,659 | 248,700 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 200,220 | 190,220 |
| 未払金 | 19,984 | 60,964 |
| 未払費用 | 494,507 | 365,589 |
| 未払法人税等 | 44,124 | 27,824 |
| 未払消費税等 | 109,571 | 167,811 |
| 前受金 | 6,504 | 6,823 |
| 預り金 | 41,473 | 29,199 |
| 賞与引当金 | 177,912 | 177,654 |
| 役員賞与引当金 | 24,000 | 24,000 |
| 流動負債合計 | 1,401,957 | 1,298,787 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,621,527 | 2,431,307 |
| 退職給付引当金 | 79,644 | 78,570 |
| 役員退職慰労引当金 | 181,723 | 186,207 |
| 繰延税金負債 | — | 14,007 |
| その他 | 33,425 | 33,425 |
| 固定負債合計 | 2,916,321 | 2,743,518 |
| 負債合計 | 4,318,279 | 4,042,305 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月20日) | 当事業年度 (2021年3月20日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,140,000 | 1,140,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,120,000 | 1,120,000 |
| 資本剰余金合計 | 1,120,000 | 1,120,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 198,487 | 198,487 |
| その他利益剰余金 | | |
| 役員退職積立金 | 6,000 | 6,000 |
| 土地圧縮積立金 | 208,357 | 208,357 |
| 特別償却準備金 | 1,830 | 5,961 |
| 別途積立金 | 2,160,000 | 2,160,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,170,765 | 1,208,924 |
| 利益剰余金合計 | 3,745,441 | 3,787,732 |
| 自己株式 | △32,324 | △32,619 |
| 株主資本合計 | 5,973,117 | 6,015,113 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,587 | 61,294 |
| 評価・換算差額等合計 | 35,587 | 61,294 |
| 純資産合計 | 6,008,704 | 6,076,407 |
| 負債純資産合計 | 10,326,984 | 10,118,713 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日) | 当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | 8,466,752 | 8,009,036 |
| 営業原価 | 7,932,571 | 7,428,485 |
| 営業総利益 | 534,181 | 580,551 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 244,437 | 231,498 |
| 減価償却費 | 5,249 | 6,155 |
| 施設使用料 | 2,792 | 2,728 |
| 租税公課 | 49,528 | 45,602 |
| 広告宣伝費 | 2,392 | 2,649 |
| その他 | 123,323 | 116,292 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 427,723 | 404,928 |
| 営業利益 | 106,457 | 175,622 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 107 | 58 |
| 受取配当金 | 13,002 | 11,678 |
| 受取手数料 | 687 | 606 |
| 保険事務手数料 | 1,756 | 1,699 |
| 受取保険金 | 3,795 | 742 |
| 受取賃貸料 | 1,696 | 1,686 |
| 補助金収入 | 3,485 | 2,221 |
| その他 | 1,547 | 4,788 |
| 営業外収益合計 | 26,078 | 23,482 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,988 | 9,860 |
| その他 | 596 | 393 |
| 営業外費用合計 | 8,585 | 10,253 |
| 経常利益 | 123,951 | 188,851 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,378 | 4,855 |
| 投資有価証券売却益 | 19,182 | — |
| 特別利益合計 | 25,560 | 4,855 |
| 特別損失 | | |
| 損害賠償金 | 36,236 | — |
| 固定資産除売却損 | 0 | 237 |
| 投資有価証券売却損 | 1,219 | — |
| 投資有価証券評価損 | 2,021 | — |
| 特別損失合計 | 39,477 | 237 |
| 税引前当期純利益 | 110,034 | 193,469 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70,000 | 40,000 |
| 法人税等調整額 | △22,412 | 36,530 |
| 法人税等合計 | 47,587 | 76,530 |
| 当期純利益 | 62,446 | 116,938 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,140,000 | 1,120,000 | 1,120,000 |
| 当期変動額 | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — |
| 当期末残高 | 1,140,000 | 1,120,000 | 1,120,000 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| 役員退職積立金 | | 土地圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 198,487 | 6,000 | 208,357 | 14,340 | 2,160,000 | 1,170,730 | 3,757,917 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | 1,830 | | △1,830 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | △14,340 | | 14,340 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △74,921 | △74,921 |
| 当期純利益 | | | | | | 62,446 | 62,446 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △12,510 | — | 34 | △12,475 |
| 当期末残高 | 198,487 | 6,000 | 208,357 | 1,830 | 2,160,000 | 1,170,765 | 3,745,441 |

(単位：千円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △14,562 | 6,003,355 | 77,107 | 77,107 | 6,080,462 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △74,921 | | | △74,921 |
| 当期純利益 | | 62,446 | | | 62,446 |
| 自己株式の取得 | △17,762 | △17,762 | | | △17,762 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | △41,520 | △41,520 | △41,520 |
| 当期変動額合計 | △17,762 | △30,237 | △41,520 | △41,520 | △71,757 |
| 当期末残高 | △32,324 | 5,973,117 | 35,587 | 35,587 | 6,008,704 |

当事業年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,140,000 | 1,120,000 | 1,120,000 |
| 当期変動額 | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — |
| 当期末残高 | 1,140,000 | 1,120,000 | 1,120,000 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 役員退職積立金 | 土地圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 198,487 | 6,000 | 208,357 | 1,830 | 2,160,000 | 1,170,765 | 3,745,441 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | 4,393 | | △4,393 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | △261 | | 261 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △74,647 | △74,647 |
| 当期純利益 | | | | | | 116,938 | 116,938 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 4,131 | — | 38,159 | 42,290 |
| 当期末残高 | 198,487 | 6,000 | 208,357 | 5,961 | 2,160,000 | 1,208,924 | 3,787,732 |

(単位：千円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | △32,324 | 5,973,117 | 35,587 | 35,587 | 6,008,704 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △74,647 | | | △74,647 |
| 当期純利益 | | 116,938 | | | 116,938 |
| 自己株式の取得 | △294 | △294 | | | △294 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | 25,707 | 25,707 | 25,707 |
| 当期変動額合計 | △294 | 41,995 | 25,707 | 25,707 | 67,702 |
| 当期末残高 | △32,619 | 6,015,113 | 61,294 | 61,294 | 6,076,407 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日) | 当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 110,034 | 193,469 |
| 減価償却費 | 196,674 | 290,158 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △200 | △300 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,300 | △258 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △16,771 | △1,074 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 4,483 | 4,483 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,110 | △11,737 |
| 支払利息 | 7,988 | 9,860 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △6,378 | △4,855 |
| 固定資産除売却損 | 0 | 237 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △17,962 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 2,021 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △95,622 | 101,317 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △541 | 1,075 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,707 | △34,959 |
| その他 | 211,331 | △57,689 |
| 小計 | 381,355 | 489,728 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,110 | 11,737 |
| 利息の支払額 | △7,988 | △9,860 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △111,696 | △63,970 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 274,780 | 427,634 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △200,000 | △200,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 200,000 | 200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,660,495 | △15,497 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,428 | 4,855 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △3,924 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 45,285 | — |
| その他 | △37,147 | △80 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,645,929 | △14,646 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 割賦債務の返済による支出 | — | △8,579 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △400,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | 2,100,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △164,569 | △200,220 |
| 配当金の支払額 | △74,929 | △74,639 |
| その他 | △17,762 | △294 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,442,739 | △283,734 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 71,589 | 129,254 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,632,552 | 1,704,142 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,704,142 | 1,833,396 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)及び、当事業年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日) | 当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 8,049.41円 | 8,141.16円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 83.56円 | 156.66円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日) | 当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 62,446 | 116,938 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 62,446 | 116,938 |
| 期中平均株式数(千株) | 747 | 746 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。